

令和3年度事業計画

1 現状認識

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、企業経営や生活様式のあり方が大きな変革の時期を迎えている。こうした中、県内企業では「新たな日常」への構造転換に対応した製品開発にチャレンジするなど、新たな企業支援の重要性が高まっている。

一方、令和4年4月1日を合併効力発生日とした当財団と（公財）長野県中小企業振興センターとの合併に向けた準備が進められており、従来のものづくり産業中心の支援から、サービス業を含めた対象業種の拡大に伴う地域センターの支援機能の強化などが検討課題となっている。

令和3年度は、こうした状況を鑑み、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、今後成長が期待される分野における支援を強化するとともに、両財団の統合後の事業展開の方向性を踏まえ、ワンストップ型支援、地域センター機能強化の検討、経営の改善に向けた取組などの諸事業を（公財）長野県中小企業振興センターとの連携のもとに積極的に展開することとする。

2 基本方針

- (1) 合併を見据えた事業展開と（公財）長野県中小企業振興センターとの連携強化
 - ・合併を見据えて、研究開発から販路開拓まで一体的に企業支援できるよう、両財団の諸事業の一層の連携を強化する。特に、両財団が進めているIT関連施策、国内外出展支援、国際連携支援等においては、一体的な運営ができるような体制づくりに努める。
 - ・地域支援機能を強化するため、地域センターの在り方検討を引き続き継続し、可能なものから実践し具現化させる。
- (2) 財団経営改善に向けた取組
 - ・将来に向けた安定的な財源の確保を図るため、賛助会員制度（仮称）の創設など、財団の経営改善に向けた取組を進める。
- (3) 合併後の体制づくりの検討
 - ・新たにイノベーションが創出できる体制を構築するため、合併後の機能強化や事業の見直しなど具体的な検討を行う。

3 事業の骨格

- (1) 産学官交流事業：効果的な産学官交流を促進する様々な機会の提供
- (2) 新産業創出支援事業：新ビジネス分野、新技術分野へのチャレンジのための調査研究をする研究会等の実施
- (3) 共同研究等推進事業：提案公募制度を活用した研究開発プロジェクトの企画・運営とその成果の早期事業化への支援
- (4) 国際展開支援事業：MOUを締結した海外の産業支援機関等との連携ネットワークの維持・強化とその効果的活用による県内企業のグローバル展開への支援
- (5) 人材育成事業：研究開発型人材やグローバル型技術人材の育成
- (6) 広報等事業：ホームページやテクノニュース等を活用した効果的なPR

4 重点事項

(1) 県のプラン・ビジョン等に即したプロジェクトの推進

① 健康・医療分野

- 「信州医療機器事業化開発センター」による、医療機器等相談機能の強化、医療研究機関、製造販売企業とのネットワークの維持・強化、県内企業による医療機器事業化開発プロジェクトの創出
- 医療機器開発等支援補助金活用企業への支援・フォロー

② 環境・エネルギー分野

- 「環境・エネルギー産業支援室」による、環境負荷低減等革新的な材料技術を活用した新たな研究開発プロジェクトの創出
- パワーエレクトロニクス関連の研究開発成果の事業化促進
- 酸化ガリウムを基盤とした新たな研究開発プロジェクトの創出

③ 次世代交通分野

- 「航空機産業支援室」による、NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの共同事務局運営
- 設計・開発・品質保証力等の強化のための人材育成支援
- 「長野県における航空機産業振興の当面の対応方針」に沿った新分野へのチャレンジ支援

④ IT分野

- 「信州ITバレー推進室」による、信州ITバレー推進協議会の運営支援及び推進プロジェクトの創出等、信州ITバレー構想の推進
- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点の運営

⑤ 地域ニーズに基づく分野

- 地域ニーズに基づいた、自動化、ロボット、機能性食品、品質工学、環境対応技術等の研究会活動等の実施

(2) きめ細かいコーディネート活動

- 大学・企業・研究機関等とのマッチング、新規プロジェクトの創出及び外部資金の獲得
- 本部と地域センター間のコーディネート活動の相互連携、情報共有の強化

(3) WEBの活用等による効果的な事業の実施

- 研究会、セミナー等の開催、会議の開催、コーディネート活動などの事業効果をより高めるためのWEBの活用

(4) 財団合併に向けた準備

- 財団合併に向けた体制や機能の検討、事業の見直しを行うとともに、法的な合併手続きを進める。